



2025 年 6 月 9 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ リ ジ ン
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 稲葉 英樹
(コード：6513 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 常務執行役員 CSO 経営企画本部長 杉山 泰之
(TEL 048-755-9011)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート版）

当社は、2025 年 6 月 9 日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状評価に基づき 2024 年 5 月 13 日に公表した内容を更新し、下記のとおり決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 現状評価

当社の株主資本コストは 5%～6%程度と認識しておりますが、2025 年 3 月期の ROE は▲0.4%となり当社が認識している株主資本コストを大きく下回っております。これは主に、「本業における利益率の改善」が最重要課題であると評価しています。また、2025 年 3 月期の PBR は 0.2 倍と引き続き 1 倍未満で低位に推移しています。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期 (業績予想)
売上高 (百万円)	25,926	32,347	32,036	28,205	28,803	30,000
営業利益 (百万円)	▲904	2,128	574	▲583	▲246	80
経常利益 (百万円)	▲518	2,831	1,461	42	208	400
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	▲1,156	2,180	365	▲1,468	▲83	0
株主資本コスト	5%～6%程度					
ROE	▲5.3%	9.7%	1.5%	▲6.1%	▲0.4%	0.0%
期末株価 (円)	1,450	1,217	1,307	1,230	1,115	
1 株当たり純資産 (円)	3,414	3,844	4,106	4,270	4,465	
PBR (倍)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	

2. 改善に向けた取組み方針・目標

資本収益性や市場評価の改善を図るためには、中期経営計画（Change&Growth2026）においてスピード感を持った「変革」と「成長」を実施し、「稼ぐ力を高めること」、「構造改革を推進していくこと」が必要です。2027 年 3 月期 ROE 目標 7%の達成に向けた取組みを引き続き実践して参ります。

3. 取組み内容

1) 収益力の強化（事業を変える、技術を変える、営業を変える、コスト構造を変える）

（1）ニッチ・トップを目指した成長戦略の推進「稼ぐ力を高める」

- ・新製品販売、新市場開拓、新事業創出の強化
- ・業務提携、M&A 等

新製品販売として、エレクトロニクス事業の POCHA シリーズ、ケミトロニクス事業のサステナビリティ関連製品、コンポーネント事業のパワーバックドア用トルクリミッタ等の拡販に努めましたが、収益を改善するには至りませんでした。今後は稼ぐ力を早急に高めるべく、新製品開発・販売の強化及び既存製品の早期横展開に関する各種施策を実施して参ります。

詳細は 2025 年 3 月期連結決算説明資料（P9、P19～P21）をご覧ください。[リンク先](#)

（2）既存事業の再構築「稼ぐ力を高める」

- ・原価低減、効率化及び一元化
- ・価格設定の見直し
- ・不採算製品の縮小・廃止
- ・販売費・一般管理費の削減

各事業における原価低減、不採算製品の縮小・廃止、販売価格設定の見直し、外部流出費削減による販売費・一般管理費の削減等に努めましたが、損益を改善するには至りませんでした。引き続き原価低減、販売管理費削減等のコスト削減に向けた取り組みを実行し、加えて管理部門における効率化、合理化を推進して参ります。

詳細は 2025 年 3 月期連結決算説明資料（P10、P22～P23）をご覧ください。[リンク先](#)

2) 資産効率の改善（事業を変える、コスト構造を変える）

（1）事業ポートフォリオマネジメントの実践「構造改革を推進する」

- ・成長事業分野への資源集中
- ・不採算事業からの撤退・縮小

コンポーネント事業を中心とした全社規模での成長分野へのリソース集中を行ってきました。また、メカトロニクス事業においては原価低減の推進、人員の社内異動等収益改善に取り組みましたが、ギ酸還元真空リフロー炉（VSM）のパワー半導体向け MPX シリーズにおいて、メイン市場の中国向けが引き続き市況の急減速を受け、想定していた売上に至らず大幅な赤字となりました。今後は成長分野へのリソース集中を継続するとともに、メカトロニクス事業においては朝霞開発センター等の拠点整理の検討、中国サービス体制見直し、組織のスリム化による運営等、事業収益に即した構造改革を行って参ります。なお、その他（半導体デバイス事業）は、一部製品の生産終了に伴う対応を継続して参ります。

詳細は 2025 年 3 月期連結決算説明資料（P11、P24～P25）をご覧ください。[リンク先](#)

（２）棚卸資産の適正化

メカトロニクス事業の保有する棚卸資産の収益性を見直しし、またその他（半導体デバイス事業）の一部製品の生産終了に伴い、棚卸資産評価損を計上しました。今後はより一層、棚卸資産管理の徹底を実施して参ります。

３）株主還元の充実

（１）業績に見合った安定的かつ継続的な配当の実施

2025 年 3 月期の配当金は 1 株当たり年間 40 円と増配予定、2026 年 3 月期は年間 40 円の予想となります。今後も業績に見合った安定的かつ継続的な配当を実施して参ります。

（２）機動的な自己株式取得

2025 年 3 月期は、350,000 株（422,273,800 円）の取得を行いました。今後も株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため、必要に応じて機動的な自己株式取得を検討して参ります。

４）IR 活動の強化、サステナビリティの推進

（１）IR 活動の強化（コミュニケーションを変える）

- ・個人投資家向け IR の強化
- ・投資家との対話の促進

当社ホームページにおける個人投資家向けコンテンツの充実化及び新聞等による新製品の情報開示を積極的に実施して参りました。今後も更なる情報開示に努めると共に、投資家との対話の促進として投資家より頂いた意見を引き続き経営にフィードバックし、取組み内容をアップデートして参ります。また、対話を補助する社内関連部門との有機的な連携をより一層図って参ります。

（２）サステナビリティの推進（事業を変える、技術を変える、カルチャーを変える）

- ・気候変動への対応
- ・人的資本の強化

気候変動への対応は、再生エネルギーの導入を実施しました。（2024 年 10 月より本社事業所の全量を再生可能エネルギーに切替え）。また、有価証券報告書等へ気候変動に関する「リスク」と「機会」の対応策を開示しました。

人的資本の強化は、階層別役職教育（各階層年 2 回実施）、女性キャリア育成研修（年 2 回実施）、健康経営推進委員会（年 4 回開催）を実施しました。また、昨年に続き 2025 年 3 月 10 日に経済産業省と日本健康会議が共同で推進する「健康経営優良法人 2025（大規模法人部門）」に認定されました。今後も同取組み内容を継続することで、サステナビリティを推進して参ります。

以 上